

令和元年度 第1回名張市地域活力創生会議 会議録 【要約】

日時：令和元年7月4日（木）

午後1時30分～3時35分

場所：名張市役所2階 庁議室

1. 市長あいさつ

令和元年度の第1回地域活力創生会議を開催させていただきますが、ご多忙のおりご出席を賜りまして誠にありがとうございます。また日ごろからご指導をいただき厚く御礼を申し上げます。この総合戦略も、今年度が最終年度であり、来年度からの5年間の総合戦略を策定するという作業になるわけですが、一層のご支援賜りますようによろしくお願い申し上げます。

国におきましても、同様に来年度からの5年間の総合戦略を策定中ではありますが、先月、中間案の取りまとめが行われたところでございます。

現在、私が「まち・ひと・しごと創生特別委員会」の委員長を仰せつかっているわけですが、国の流れとしましては「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について」の資料のとおり、第2回目の会議では、地方創生の主役は自治体であるべきで、総合戦略の策定にあたっては直面する課題と、長期的な課題に区分して目標を設定しなければならない、また当面の課題は東京一極集中であり、中長期的な課題は人口減少の加速化と人生100年時代への対応が必要と言及しております。

第3回では、小規模自治体でもRESASを含め、ビッグデータの活用方法や、多文化共生、少子化対策、コミバスへの支援、ドクターの東京集中などを言及しました。

第4回では、東京一極集中の是正等に関する発言をさせていただきました。

第5回では、Society5.0の実現に向けた取り組みこそ、地方において進めるべきとしています。Society5.0とは、第5の社会というものであり自治体がそれぞれ「これが本市のSociety5.0である」と主張したらいいのではないかと提言を行いました。そのほか、東京の若者が毎年13万人増加していますが、この若者の出身は仙台や大阪などの大都市からきており、その大都市へは周辺の若者が集中しているという「ミニ一極集中」の状況となっております。人口減少の傾向は圏域構成において防げるものではないという話をさせていただいております。また、かつて東京に集中させた「ヒト」・「仕事」・「情報」を逆に地方へ戻したらどうかということに関する言及をしております。

第2期総合戦略の策定にあたっては、今後、具体的な作業を行っていくわけですが、ぬかりなく進めていくため、一層のご指導を賜りたいと思っておりますのでよろしくお願い申し上げます。

2. 委員紹介

○事務局より【資料1】に基づき委員紹介

3. 名張市地域活力創生会議の設置について

○事務局より【資料2】に基づき説明

【市長が議長となり会議を進行】

4. 地域活力の創生に向けた取組について

○事務局より【資料3】に基づき説明

○意見交換

(委員)

地方創生推進交付金について、事業実績額は当初の見込み額と比べてどうだったのか。雇用創造協議会で事業を行っていた時は、当初計画していた事業費が使い切れなかったという課題があったが。

(事務局)

事業費としては、産業チャレンジ支援協議会の事業に関して言えば、1,400万円程度の使い残しはあった。要因としては、委託事業で考えていたものが自主事業で行ったことによる減や、あわせて健康づくり事業についてはアドバイザーを雇用する予定であったが、人材が見つからず、市職員がその役を代行したことにより経費が減ったことなどが挙げられる。ただ、成果としてはKPIも雇用創出数は目標を達成しているので、成果としては大きかったと考えている。

(議長)

地方創生の交付金は、縛りが多く、使い勝手が悪い。単年度事業では成果はなかなか現れないこともあり、国へは、包括的な基金事業として複数年度の予算制度を要望している。

(委員)

この交付金を活用した地方創生に係る事業の取組は、地域の隅々にまであまり知られていない。現場の声を聞いて施策を行っていないのではないかと。現場の声をしっかり聞いていただき、市民一人ひとりが名張の営業マンになってほしい。交付金事業で指標が達成できたとしても、それにとどまることなく、地域に還元するように予算額を使い切るようにしていただきたい。

(委員)

農山漁村交付金もしかりであるが、交付金や助成金などを活用しようにも縛りがきついと感じている。ビジネスの観点からしてかけ離れた基準が多く、例えば工事でないと対象にならないとか、耐震基準の制限などによって辞退した経験がある。結果、自助努力で賄うことになったが、こういった縛りが大きな壁になっているので、国がダメなら市が弾力性のある支援をしてもらえたら。

また、P18の赤目チャレンジステーションについて、工事費についてこれだけの投資をしているが、持続性を見たときに、投資した金額がどのくらいの期間で採算がとれると考

ているのか。

(議長)

赤目四十八滝キャンプ場の整備は、観光による受益のすそ野が狭いため、地域の方々のほうから「やろう」と言っていたかないと、一部の人は受益があっても、それ以外の人には迷惑がられることになり兼ねない。今回、赤目地域が法人を立ち上げて、地域自らで運営を行っていくとなったことから支援することとした。

(委員)

赤目地域の観光でいえば、限られた地域にしかお金が落ちないといった課題がある。赤目以外の観光地や商店もつなげるように総合的なビジョンで観光事業ができればと思う。

(議長)

その点に関しては、今、市内の地域間をつなぐような仕掛けづくりに取り組んでいこうとしている。自転車の愛好家にとっては、ダムめぐりなど魅力ある観光コースがあるので、ツーリングなど国土交通省、水資源機構、行政が連携して取り組み始めている。

(委員)

移住目的で、新規就農者の希望者がいるが、課題であるのが、就農したい移住者が、地元の農業者とのつながりが持てないという点である。また、新規就農してからの市のバックアップを強化して、地元のキーパーソンとのつながりを支援していただければ。

(委員)

市役所の体制としては、継続するのが苦手な印象。初期支援だけでなく、寄り添い伴走的な支援をしていただきたい。「手は放すけど、目は離さない」そういう体制づくりをお願いしたい。

(委員)

地場産業雇用促進事業・人材育成事業について、本校においても奨学金をもらっている生徒がいる中で、こういった制度支援があるということをもっと知ってもらう必要がある。名張市に定住するかどうかは別にして、奨学金をきっかけに定住へつながる可能性もあるので、ぜひ継続していただきたい。

(委員)

KPI 指標のうち「雇用創出」、「新商品・新技術の開発研究数」について、件数を伸ばすことも必要であるが、内容も重要である。これらの中で特記すべきような秀でたものがあったのか。

(事務局)

新商品の開発は、6次産業化の食品開発である。

(委員)

雇用創出でいうと、企業では人材不足が課題になっている。また、外国人の就労支援も課題であり、言語習得の支援などの受け入れ態勢について、次期戦略の策定時の課題として取り組んでいただきたい。

(議長)

人材不足は継続した課題となっている。外国人の受入に関しては、我々自治体に大きな責めが課せられたことも確かである。企業や教育の現場でも日本語の習得に関して、また社会保障に関して、市民として受け入れる覚悟がなければならない。

(観光交流室長)

キャンプ場の整備に伴い、市が負担した事業費とその効果については、これまで市がキャンプ場の運営をするにあたっては指定管理料としての費用負担が必要であったが、それらが必要なくなったため10年で回収、費用のモトがとれる計算となる。何よりも、地域の若者が一般社団法人を立ち上げてやっていく、その中ではキャンプ場を観光の拠点とし地域の活性化にもつながる取組として、効果が大きいと考えている。また、地域間交流としての場としても活用できればと思う。

(委員)

キャンプ場は観光だけでは成り立ちにくい。観光施設としての狙いもあると思うが、教育施設にもなる。教育観点で名張の児童生徒が利用するのも稼働率が上がり、効果的ではないか。

(議長)

おっしゃるとおりである。こちらから仕掛けをしていかないといけない。今、考えているのは、森林環境税を活用して、下流ユーザーである大阪の住民に上流へ来てもらって、植樹などし、都市住民と地域住民の交流を図る事業を検討している。この事業は、団体でないと申請の対象とならないことから、赤目の「滝川YORIAI」に実施してもらえないか検討している。これを継続して毎年続けていければと考えている。

(産業部長)

新規就農者には、準備の段階として農業大学(県)で2年間学んでいただく機会を設け、その後は自立していただく段階として、計画を立案し、それを三重県や市農業委員会で確実な計画としながら実践に入っていく、こういう寄り添った支援を行っている。フォローの取組としては、就農者が孤立しないよう横のつながりになるよう交流会を設けている。

(委員)

名張は新規就農への支援について、非常に遅れている。他市では、農業で自立した生活が可能となっている。私自身も毎年20%収益が伸びてビジネスとして成立している。農業で自立できるように、市がしっかりと新規就農者への支援を強化してほしい。

(産業部長)

新たな起業の支援については、若者チャレンジ事業などでカフェなどの起業者に支援をしている。また、提案型の働く場の提供として、在宅ワークなど子育て中の方に対しても行っている。

(委員)

高齢者などの買い物難民問題について、百合が丘では中心地にコンビニがあるが、中心地

から遠いエリアに居住している人にとっては利用が困難。そういった中心地から離れているところにミニコンビニ的な役割を果たすような機能を設置できないか考えている。運営は地域づくりで、空き家を活用してできないかと考えている。

(委員)

それであれば、動くスーパーマーケットが効果的ではないか。店舗だと、いくら近くてもドア・ツー・ドアではないので、足を運べない人がある。ただし事業として儲からないので個人としてはやっていけないと思う。

(委員)

高齢化が進む奈良県の吉野では移動販売を実施しているケースがある。民の資金を利用しないと、助成金頼りで事業を始めたとしても、儲かる事業ではないので、継続が難しい。地域貢献である。するのであれば持続的にしていく必要があると思うので、採算があうようスキームを作る必要がある。

(議長)

地方創生の交付金でも支援できる可能性がある。高齢者の安否確認に利用するなどの効果も見込めるのでは。

(委員)

「とれたて名張交流館」でも過去に行商を検討した経験がある。「とれなば」の売上が落ちている中、また地場産の食材を活用するという観点からも動くスーパーマーケットが利用できないか。

(委員)

高齢で免許返納をしている方が増える中、移動手段が課題である。地域へつなぐバスがあれば、「名張の湯」へ足を運んで、「とれなば」で食糧の調達もできて売り上げ向上にもつながるのでは。また、教育と福祉の関係の中で、空き教室を利用し、給食を福祉にも使えないかと考えている。児童の見守りにもなるし、独居高齢者などの配食に使えないか。

(議長)

「子ども食堂」を共生食堂にして、そこで給食を使ったりできないかを検討している。

ひきこもり、独居、老々介護、8050への対応を検討している。

(委員)

色々な子どもが被害者となる事件がある中で、見守りというのが必要である。百合が丘では83運動を行っているが、地域での見守りが見える化するよう、のぼりを設置するなどして、この活動を全市的に広げてほしい。

(委員)

高等教育機関を卒業して、就職するとなった時に名張に戻ってきてもらえるようにできれば。また、子育て中の方にとっては、就職するとなると親が近居していると働きやすい。就職セミナーについては、Uターン対象や、新卒・中途などどのような人を対象にしているのか。企業が求める人材と求職者とのニーズはマッチしているのか。

また、観光の分野で、赤目四十八滝への外国人来客数の増加について、要因は。

(事務局)

就職セミナー、相談会などは商工会議所などで実施しているが、分野別で伊賀と合同で行ったりしている。観光の入込客数について、赤目四十八滝の入込客は悪天候による入山規制などの影響もあり減少傾向となっているが、外国人の来客数について横ばいとなって安定している。PRの効果やリピーターなどが要因と考えられる。

(委員)

SNSの効果は大きい。名張も忍者修行場としてのイメージがあるが、伊賀市ともタイアップ連携していくこともできないのか。

(委員)

市は待機児童解消のため保育施設の整備に取り組んでいるが、出生率が下がっている中では保育施設間での0～2歳児の取り合いが起きている。また、保育士不足の状況でもあり、0歳児は産後の年度途中にしか入所しないが、保育士は4月時点で確保する必要があり、難しい問題となっている。

(議長)

10月からの保育無償化を控え、これまで祖父母等が見ていた幼児が入所するケースも増えてくることが予想される。フィンランドでのラヒホイタヤ（保育資格を保育士だけでなく、介護福祉士など福祉の一定のスキルがあれば認める制度）の取組を参考にしたい。

現在、国と検討を進めている。

以上